

年金引き下げ阻止！ 国庫負担分 3.3 万円の緊急措置、 最低保障年金創設などを求める決議

厚生労働省は、消費者物価指数の下落を理由に、高齢者の実態を無視して 0.4 % の年金引き下げを発表した。

しかし、下がっているのは高校授業料の無料化、薄型テレビなどで、高齢者にとって欠かせない生活必需品、生鮮食料品などは値上がりが続けている。しかも、介護保険料・国民健康保険料が上がり、医療費の窓口負担や介護保険の利用料の引き上げで、高齢者の生活は困窮の度を強めている。年金を下げるなどということは、道理に合わず、許せることではない。断固抗議し、撤回を求める。

年金に連動して、原爆被爆者や障害者などに対する給付も引き下げられる。社会保障と税制の一体改革といいながら、社会保障は改悪つづきで、まさに弱者が攻撃の対象になっている。大企業減税が実施される一方で、消費税増税で庶民のくらしや営業は破壊されようとしている。

いま、無年金者 100 万人、月額 10 万円に満たない低年金者も 1 千万人を超える。クーラー、暖房がつけられない、どこへも出かけられない、3 食を 2 食にしているなど、人なみの暮らしができず苦しんでいる。年金引き下げどころか、無年金・低年金の人には、ただちに緊急措置がとられるべきである。基礎年金の国庫負担分 3.3 万円を、すべての高齢者に支給することを求める。

民主党が保守政党や財界にすりよるなかで、マニフェストで示した最低保障年金制度さえ、反古にされようとしている。私たちは、高齢者の窮状や、不安定雇用の若ものの将来を考えれば、消費税によらない最低保障年金の創設が一刻も早く実現されるべき課題だと考える。あわせて、年金受給資格期間の短縮を求める。

年金者組合は年金引き下げを断固許さず阻止するために全力でたたかう。また、最低保障年金の実現をはじめとする年金制度の改善を求めて、国民各層と共同して、全力でたたかう。

以上、決議する。

2011 年 2 月 9 日

全日本年金者組合 2・9 年金引き下げ阻止緊急行動